

放送事業者等との意見交換の結果報告

デジタル時代における放送制度の
在り方に関する検討会事務局

令和4年11月11日

検討会取りまとめ（案）に関するパブリックコメントにおいて、鹿児島テレビ放送株式会社より、「長崎の事例についてヒアリングを実施していただきたい」とする意見が寄せられたことを踏まえ、三友座長及び事務局にて10月に長崎を訪問し、現地視察及び民放各社・(株)テレコムサービスとの意見交換を実施。

株式会社テレコムサービスの概要

- 技術関連要員の効率的活用による経営合理化、親局・中継局の効率的な保守・管理を行うことを目的として、1989年に設立。現在、地元テレビ局4局とFM局等が出資している。
- 稲佐山・長崎送信所（親局）の設備と送信設備の一部はテレコムサービスが保有し、民放各局に賃貸している。民放各局はテレコムサービスに対して設備の賃借料と保守の委託料を支払っている。無線局の免許人は民放各社である。

株式会社テレコムサービスのポイント

<主な業務内容>

長崎民放の親局・中継局・ミニサテ局の保守点検・維持管理

※サガテレビの中継局の保守点検も実施

<稲佐山・長崎送信所に係る建物・設備の保有関係>

- ・テレコムサービス保有：親局の建物、電源設備、自家用発電装置、空調機、鉄塔、送信空中線（共用器を含む）
- ・民放各社の保有：パラボラアンテナや送信装置

<費用負担>

親局（送信所）：各社設備の専有分使用と共用設備（送信空中線等）の維持管理費は、賃料に含まれる

中継局・ミニサテ局の維持管理費は、波数割で負担

<その他>

- ・NHKとの共建の中継局・ミニサテ局の保守は一部連携



テレコムサービスが
保有・維持管理する
親局（近影）



民放の親局（手前）と
NHKの親局（奥）
※真ん中はFM長崎の親局

【テレコムサービスの事業の収益性に関して】

- ・直近3か年（2019年度～2021年度）は毎年度純利益を上げている。
- ・売上高については、賃貸料や保守に係る費用は毎年度フラットになるので、そこに上積みしていくかは委託工事がどれだけあるかに依り、年々の収入の増減がある。
- ・共同利用型モデルの参考として、保守だけではテレコムサービスは成り立たない。成り立たせようとするすると保守委託料として放送事業者に跳ね返ってくる。長崎は離島も多く大変なので、経費もかかってくる。
- ・ネットワーク設備を持つには資本、利益剰余金がないといけない。そこまでの体力があるかどうか重要。ハードを持つのは投資になるため、ローカルで持つにはエネルギーがいる。

【技術関連要員について】

- ・（テレコムサービスで）人材確保にあまり苦勞していない。従業員は工業高校卒業の生徒を採用し、社内で人材教育をしている。従業員は2021年度末時点で14名、平均年齢30代後半。
- ・民放において、技術的な仕事は多岐に渡っており、送信業務専従の従業員はいたがコンテンツに注力できるようになったのは大きい。放送事業者で確保して育成しても人事異動があるので技術力の継承の面でテレコムサービスがいるとスムーズ。
- ・テレコムサービスが工事できるのが強みで、例えばメーカー工事において、テレコムサービスが作業員として入ることによって、メーカーからの派遣人員を減らすことができ、メーカー発注額を低減できる。

【NHKとの協力関係について】

- ・NHKから工事を請け負うこともある。
- ・台風が発生した時は上五島と下五島でNHKテクノロジーズと分担して待機・保守点検業務を実施。

【ブロードバンドやケーブルテレビによる代替について】

- ・大規模局をブロードバンド代替できればと思っている。具体的にはケーブルテレビの普及率の高い対馬や壱岐、五島で代替移行しやすいのではないかと。
- ・宇久島と小値賀島（注：上五島に位置）は外国波の混信が出ており、ケーブル等の代替手段での対策が理想。小値賀はフレッツ光があり、ブロードバンド代替も可能。インフラがない場合は行政の整備支援により代替を促進できるのではないかと。